

# 出産一時金42万円「足りない」

## ■出産した当事者の声

- ・高い。産みたくてもこの金額では産めない（茨城県）
- ・予約金を払わないと分娩予約ができないため、急に大きな負担が生じて驚いた（千葉県）
- ・毎月の妊婦健診で4千～1万円が飛び、その末の多額出費は痛かった（東京都）
- ・母子健康手帳交付前の初診が自費で、妊娠40週超過の健診も自費。おかしい。少子化は国難なのに、もう少し助けてほしい（京都府）
- ・教育にも多額の負担があるのに、（子育ての）入り口の出産でなぜこんなにお金がかかることか（山梨県）
- ・妊婦健診だけで計数十万円の持ち出しに。お金が足りなかった（東京都）

## 民間団体調査 まかなえた人は7%

「出産費用が高く、その後の生活に影響が大きかった」「出産費用を見たら、2人目を産むか悩んだ」……。子育て支援のあり方などを提言する団体が出産費用についてアンケートしたところこんな声が多く寄せられた。健康保険から支給される「出産育児一時金」42万円で出産費用をまかなえたのは7%だったという。

社会全體での子育て支援の必要性を提言する任意団体「子どもと家族のための緊急提言プロジェクト」が21日会見し公表した。2018年1月以降に出産した人を対象に、今年4月1～15日にインターネット上で調べ、1228件の有効回答を得た。

アンケートで、費用が61万円以上だった人は47・3%、71万円以上と答えた人も25・7%を占めた。東京、千葉、神奈川、埼玉の1都3県で特に高い割合だったという。人が希望しながら、「エヌテ代」「マッサージ代」などが出産費用にパッケージとして含まれ、高額化していたケースもあったという。

出産は自由診療のため、費用は妊娠婦の全額自己負担が原則。出産育児一時金の支給は、当事者の自己負担を軽減する目的で設けられている。厚生労働省の資料によると、一時金の額は公的病院での出産費用の平均額を参考に定めているという。一方、同省の調査で、出産費用は年々、増加傾向で、19年度の平均で52万4182円（塗料差額なども含む）。どの医療機関にかかるかは当事者が選べるもの、分娩に対応する産婦人科が減少しており、希望通り選べる状況にない場合も多い。調査を担当した同プロジェクトの共同代表、佐藤拓代さんは「海外では、出産を保険適用しているところも多い。国として、出産費用の自己負担額が適正かどうかも始めた議論をすすめてほしい」と話す。

（中井なつみ）